NEAT 第 35 回 CCM メモ

2022 年 4 月 27 日
東アジア共同体評議会（CEAC）事務局

ASEAN＋３（APT）首脳会議の傘下にある「東アジア研究所連合（NEAT）」の「国別代表者会議」（CCM）が、4 月 27 日に NEAT ラオス（ラオス外交問題研究所）主催により、下記１．～５．の要領でオンライン開催された。

１．日　時：2022 年 4 月 27 日（水）10 時 30 分より 14 時（日本時間）まで
２．開催方法：オンライン形式（Zoom ウェビナー）
３．出席者：各国の NEAT 代表者など 35 名。日本からは菊池誉名・東アジア共同体評議会事務局長等が参加した。
４．内容
2022 年度の NEAT の諸活動の報告などの他、今年度、NEAT 日本、ラオス、ベトナム、中国、フィリピン、韓国が主催する個別テーマによる作業部会（WG）の設置が提起され、承認された。各 WG の内容については以下のとおり。

（１）「東アジアにおけるカーボン・ニュートラルの達成に向けて」WG（NEAT 日本主催）
昨年の COP26 では、各国削減目標（NDCs）が 1.5℃目標の達成に向けて設定されていない場合、2022 年末までにそれに見合った目標への再設定や戦略策定が招請された。こうした NDCs の再設定を含めたカーボン・ニュートラル達成に向けた取り組みにおいて、東アジアにおいては各国の状況が様々であり、地域として一層の協力を行い協働していくべきであろう。そのため本 WG では、NDCs を含めた各国の長期戦略の内容や取り組みなどを共有し、且つ各国の戦略の内容を精緻化し、また地域としてどのような協力が可能なのかについて探る。また、国際社会の脱炭素化の鍵を握るのは、アジアのゼロエミッションであるところ、それに向けて、日本の技術開発や制度構築の成果・ノウハウをアジア全体で活用するための具体的な施策についても政策提言を行う。

（２）「パンデミック下の持続可能、包括的、回復力のある社会経済成長」WG（NEAT ラオス主催）
COVID-19 は、世界経済に深刻な萎縮をもたらした。各国がウイルスの蔓延を抑えるために、各種施設の一時閉鎖、渡航禁止や制限などの措置を実施したためである。これらの対策により、地域や世界のサプライチェーン、また観光業が大きな混乱に陥った。さらに COVID-19 は、貧困の連鎖を何とか克服した何百万人もの人々を再び貧困に陥らせ、貧

困問題をさらに複雑化させる可能性がある。そのため、本 WG では、渡航制限の緩和や旅行再開に関する各国の政策を共有し、今後 APT 諸国が持続可能、包括的、かつ強靭な社会経済を回復するための方策について政策提言を行う。

（３）「社会経済発展の新たな原動力となるデジタルトランスフォーメーション」WG（NEAT ベトナム主催）

途上国にとって、デジタル化は飛躍のチャンスであるが、すべての人に、公平にデジタル化へのアクセスと利益を生み出すためには、投資、能力開発を強化する必要がある。例えば、高収入の知的経済業務に従事する人はオンラインで業務を行っているが、低スキルの労働者はこの形態にアクセスすることができない。このようなアクセスの欠如により、世界的に財やサービスの提供がデジタル化しているなかで、低スキルの労働者が失業する機会が増大している。そこで、本 WG では、APT 諸国の企業にとって、デジタル化の主な影響、機会、リスクは何か、デジタル変革から得られる利益を最大化するために、デジタル・インフラ、制度的枠組み、人材における能力不足とのギャップをどのようにして縮めることができるか、デジタルトランスフォーメーションの恩恵を公平かつ広く共有できるようにするためには何をすべきか、について議論を行い、具体的な政策提言を行う。

（４）「社会経済発展の新たな原動力となるデジタルトランスフォーメーション」WG（NEAT 中国主催）

2015 年に中国は「第三者市場協力（TPMC）」の概念を提唱した。TPMC はオープンかつ包括的な国際協力のアプローチであり、ビジネスパートナーが互いの強みを引き出し、第三国の産業発展、インフラ整備、生活水準の向上に協力し、1+1+1>3 の効果を達成することができる。TPMC に関し、すでに多くの国同士でコンセンサスや覚書が締結されている。しかしながら、APT 諸国の第三国市場協力はまだ十分とはいえない。第一に、この地域には、APT 諸国を網羅する TPMC メカニズムが存在しない。ほとんどの覚書は二者間のみを対象とし、第三者の関与は限定的である。第二に、特にインフラ分野の資金ギャップが大きい。第三に、APT 諸国間で国内のビジネス環境が大きく異なり、非効率な状況が発生している。これらの問題点を解決し、APT の第三者市場協力をさらに強化するために、本 WG では、第三国市場協力に関する知識と経験を共有し、地域貿易、FDI、金融に関連する分野の現状と今後の発展について共同研究を行い、APT 諸国にマルチウィンの結果をもたらす第三国市場協力メカニズムの構築をどうすべきか、政策提言する。

（５）「COVID-19 パンデミックから得られる戦略的コミュニケーション」WG（NEAT フィリピン主催）

APT 諸国において、早期に COVID-19 の感染率を下げることに成功している国々がある一方で、未だに深刻な状況の中にいる国もある。この違いには様々な理由があるが、一つには地域社会が政府やその他の機関から提供された情報をどのように受け取り、認識し、行動したかによってその結果が大きく異なったといえる。つまり、パンデミックの危機管理において、政府と社会において、明確で適切なコミュニケーションが成立しているかどうかが非常に重要であることが証明された。そのため本 WG では、COVID-19 パンデミックにおいて、APT 各国政府がとった戦略的コミュニケーションを評価・共有し、そのアップデートを試みる。さらに戦略的コミュニケーションに関する政府及び地域の課題を共有し、今後の危機時に APT 諸国において実施できる模範事例を提言する。

（６）「SDGs における東アジアの連携」WG（NEAT 韓国主催）

SDGs の進展は、ASEAN 共同体の設立を補完し、東アジア共同体を構築する上で不可欠な要素である。例えば SDGs に含まれている貧困、ジェンダー、環境、生物多様性、教育、労働、農村・都市開発、海洋問題などに対する目標が、ASEAN 社会文化共同体（ASCC）の目標と一致していることからも明らかである。しかし、現状では ASCC は進捗しておらず、さらに COVID-19 パンデミックにより、SDGs に向けた ASEAN の進捗にもマイナスの影響を与えている。2020 年の国連の報告書は、この地域の SDGs の進捗がすでに鈍化しており、2030 年までに目標を達成するには程遠いことを例示した。実際に APT 加盟国の間では、SDGs に対する優先順位が高くない国も多い。そこで本 WG では、まず SDGs における APT 諸国の現状を探り、東アジア共同体に向けて SDGs をどのように進めるのか、その共通政策を提言する。

以上

文責：事務局